第　32　期

中間事業報告書

平成18年３月１日から平成18年８月31日まで

株式会社　宮

株主の皆さまへ

晩秋の候、株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成18年８月31日をもちまして、当社第32期中間期（平成18年３月１日から平成18年８月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等、先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善や設備投資の増加により、景気は回復基調で推移いたしました。ただし、個人消費につきましては増加傾向にあるものの、緩やかな回復となっております。

当社グループの基幹となる外食産業におきましても、同業との競争の熾烈化や解禁とはなりましたが米国産牛肉の輸入禁止が長期化した影響等、経営環境はきわめて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは外食事業への特化・集中を柱とする事業の再構築を推し進めるとともに、より抜本的な財務体質の改善を図るための資本増強策として、主要取引先金融機関への無議決権優先株式総額32億円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式18億円及び新株予約権付社債22億円を発行いたしました。これに伴いましてコロワイドグループの傘下に入り、経営陣・社内体制の変更等ガバナンス体制の強化をはかりました。さらに、業務のスリム化策としては、本社の売却・移転、遊休資産の売却、不採算店舗の閉鎖・業態変更等を実施いたしました。また、収益の向上策といたしまして、ローコストオペレーションの導入や経費削減を積極的に推し進めました。

売上の向上を図るべく、接客サービス向上のための社員教育の強化を図るとともにグランドメニューの改訂や季節メニューの導入を行い、おいしさを追求したメニューの開発等の諸施策を実施するとともに、和食業態で「生ビールオープンタイムサービス」や「ランチスタ

ンプ２倍押しキャンペーン」等のイベントを実施いたしました。また、不採算店舗の業態変更を推し進めた結果、「和処ダイニング暖や」22店舗、「ステーキ宮」22店舗となり、当中間期末中における飲食店舗数は151店舗、内フランチャイズ店は４店舗となっております。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高9,220百万円（前年同期比△11.2％）、経常損失172百万円（前年同期比0.3％増）、中間純損失8,465百万円（前年同期は△297百万円）となりました。

下半期につきましては、引き続き景気の緩やかな回復が期待されるものの、原油価格の高騰による国内外の経済に与える影響等、不透明な状況が続くものと思われます。また、米国産牛肉の輸入解禁に伴う使用の検討を本格的に行う必要があるものと考えております。

このような環境を踏まえ、当社グループは新生「株式会社宮」として事業の再構築のスピードアップを図るとともに、コロワイドグループとして仕入業務の共同化や人の交流・人材育成等グループ各社との交流を通してシナジー効果を高め、中長期的な収益力の強化に努めて参ります。

また、新規出店や既存店舗のリニューアルも積極的に進め、「ステーキ宮」においては、原点であるステーキ専門レストランとしてのブランドイメージを更に高めて参ります。

株主の皆さまには今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成18年11月17日

代表取締役社長　木　村　　環

中間連結貸借対照表（平成18年８月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**3,549,345**	**流動負債**	**11,343,716**
現金及び預金	1,492,587	買掛金	896,657
売掛金	186,823	短期借入金	8,750,000
未収入金	1,351,834	賞与引当金	40,800
たな卸資産	170,514	未払金	976,316
その他	353,742	その他	679,942
貸倒引当金	△ 6,156	**固定負債**	**3,392,398**
固定資産	**11,406,020**	転換社債型新株予約権付社債	2,200,000
有形固定資産	**6,410,185**	預り保証金	1,044,187
建物	3,712,741	退職給付引当金	42,654
土地	1,937,898	債務保証損失引当金	49,296
その他	759,545	その他	56,260
無形固定資産	**96,207**	**負債合計**	**14,736,114**
投資その他の資産	**4,899,627**	（純資産の部）	
投資有価証券	1,439,781	**株主資本**	
差入保証金	3,143,353	**資本金**	**6,294,197**
その他	868,243	**資本剰余金**	**5,611,331**
貸倒引当金	△ 551,751	**利益剰余金**	**△11,451,156**
資産合計	**14,955,366**	**自己株式**	**△ 13,707**
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	**△ 228,458**
		少数株主持分	**7,045**
		純資産合計	**219,251**
		負債・純資産合計	**14,955,366**

中間連結損益計算書（平成18年３月１日から平成18年８月31日まで）

（単位：千円）

科目			
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**	**9,220,866**
		売上高	9,214,468
		その他の営業収入	6,398
		営業費用	**9,303,407**
		売上原価	3,345,110
		販売費及び一般管理費	5,958,297
		営業損失	**82,540**
	営業外損益の部	**営業外収益**	**384,957**
		受取利息	8,705
		受取配当金	12,816
		家賃収入	338,034
		その他	25,401
		営業外費用	**474,893**
		支払利息	156,504
		賃貸費用	284,702
		その他	33,687
		経常損失	**172,477**
特別損益の部		**特別利益**	**402,157**
		固定資産売却益	261,472
		貸倒引当金戻入益	15,894
		不動産分譲事業撤退益	124,789
		特別損失	**8,618,925**
		固定資産売却損	197,715
		固定資産除却損	439,353
		減損損失	7,354,577
		リース契約解約損	249,708
		賃借契約解約損	257,318
		債務保証損失引当金繰入	49,296
		前期損益修正損	46,882
		その他	24,073
税金等調整前中間純損失			**8,389,245**
法人税、住民税及び事業税			40,783
法人税等調整額			35,077
少数株主利益			534
中間純損失			**8,465,641**

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高（千円）	3,794,197	3,111,331	△ 2,985,514	△ 12,677	3,907,336
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	2,500,000	2,500,000	－	－	5,000,000
自己株式の取得(千円)	－	－	－	△ 1,029	△ 1,029
中間純損失(千円)	－	－	△ 8,465,641	－	△ 8,465,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）(千円)	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,500,000	2,500,000	△ 8,465,641	△ 1,029	△ 3,466,671
平成18年８月31日残高（千円）	6,294,197	5,611,331	△11,451,156	△ 13,707	440,664

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年２月28日残高（千円）	△ 45,786	△ 45,786	6,510	3,868,060
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	－	－	－	5,000,000
自己株式の取得(千円)	－	－	－	△ 1,029
中間純損失(千円)	－	－	－	△ 8,465,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）(千円)	△ 182,672	△ 182,672	534	△ 182,137
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 182,672	△ 182,672	534	△ 3,648,808
平成18年８月31日残高（千円）	△ 228,458	△ 228,458	7,045	219,251

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書についての注記

1．記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品……月別総平均法による原価法

仕　込　品……同上

原　材　料……同上

貯　蔵　品……最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備は除く）のうち平成10年４月１日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産……定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金…債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象……金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利の変動により将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

３．有形固定資産の減価償却累計額　10,002,104千円

４．リース契約により使用する重要な固定資産

中間連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

５．保証債務　18,248千円

６．１株当たり中間純損失　359円54銭

7．中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,309,500	20,000,000	－	38,309,500
優先株式(注)1	－	32	－	32
合計	18,309,500	20,000,032	－	38,309,532
自己株式				
普通株式(注)2	22,345	2,607	－	24,952
合計	22,345	2,607	－	24,952

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加20,000,000株及び優先株式の発行済株式総数の増加32株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加2,607株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

中間貸借対照表（平成18年８月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**3,520,903**	**流動負債**	**11,345,023**
現金及び預金	1,388,404	買掛金	917,898
売掛金	167,186	短期借入金	8,795,000
たな卸資産	131,032	未払費用	437,025
未収入金	1,365,329	未払金	926,950
その他	475,750	未払法人税等	55,600
貸倒引当金	△ 6,800	賞与引当金	40,800
固定資産	**11,755,382**	その他	171,747
有形固定資産	**6,579,018**	**固定負債**	**3,392,388**
建物	3,903,327	転換社債型新株予約権付社債	2,200,000
構築物	521,139	退職給付引当金	42,654
土地	1,893,232	債務保証損失引当金	49,296
その他	261,318	預り保証金	1,044,187
無形固定資産	**95,004**	その他	56,250
投資その他の資産	**5,081,359**	**負債合計**	**14,737,412**
投資有価証券	1,718,431	（純資産の部）	
差入保証金	3,135,351	**株主資本**	
その他	527,337	**資本金**	**6,294,197**
貸倒引当金	△ 299,761	**資本剰余金**	**5,611,331**
資産合計	**15,276,286**	**利益剰余金**	**△11,124,488**
		自己株式	**△ 13,707**
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	**△ 228,458**
		純資産合計	**538,874**
		負債・純資産合計	**15,276,286**

中間損益計算書（平成18年３月１日から平成18年８月31日まで）

（単位：千円）

科目			金額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	9,122,718
		売上高	9,122,718
		営業費用	9,308,103
		売上原価	3,333,829
		販売費及び一般管理費	5,974,273
		営業損失	185,384
	営業外損益の部	営業外収益	390,755
		営業外費用	452,365
	経常損失		246,995
特別損益の部	特別利益		422,283
	特別損失		8,883,149
税引前中間純損失			8,707,861
法人税、住民税及び事業税			35,372
中間純損失			8,743,234

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）　　（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高	3,794,197	3,111,331	3,111,331	△ 2,381,253	△ 2,381,253	△12,677	4,511,596
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,500,000	2,500,000	2,500,000	－	－	－	5,000,000
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△ 1,029	△ 1,029
中間純損失	－	－	－	△ 8,743,234	△ 8,743,234	－	△8,743,234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 8,743,234	△ 8,743,234	△ 1,029	△3,744,263
平成18年８月31日残高	6,294,197	5,611,331	5,611,331	△11,124,488	△11,124,488	△13,707	767,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高	△ 45,786	△ 45,786	4,465,810
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	5,000,000
自己株式の取得	－	－	△ 1,029
中間純損失	－	－	△8,743,234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△182,672	△182,672	△ 182,672
中間会計期間中の変動額合計	△182,672	△182,672	△3,926,936
平成18年８月31日残高	△228,458	△228,458	538,874

中間貸借対照表及び中間損益計算書についての注記

1．記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品……月別総平均法による原価法

仕　込　品……同上

店舗食材……同上

貯　蔵　品……最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備は除く）のうち平成10年４月１日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産……定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期対応額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、５年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金…債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し、必要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象……金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利の変動により将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

３．有形固定資産の減価償却累計額　　9,467,748千円

４．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房設備、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

５．保証債務　　18,248千円

６．１株当たり中間純損失　　371円30銭

7．中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	22,345	2,607	－	24,952
合計	22,345	2,607	－	24,952

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,607株は、単元未満株式の買取による増加であります。

会社の概要（平成18年８月31日現在）

商　　号　株式会社　　宮
本社所在地　栃木県宇都宮市昭和１丁目２番18号
設　　立　昭和53年12月１日（昭和50年５月12日に設立した有限会社宮を改組）
資 本 金　6,294,197,000円
従業員数　381名
主な事業　ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業
店　　舗　（直営店）

栃　木　県	43店舗
茨　城　県	15
群　馬　県	15
埼　玉　県	12
福　島　県	12
新　潟　県	8
宮　城　県	7
青　森　県	7
山　形　県	7
千　葉　県	5
長　野　県	3
石　川　県	3
秋　田　県	3
東　京　都	2
富　山　県	2
山　梨　県	2
岩　手　県	1
計	147

（注）上記他フランチャイズ店　４店舗

株式の状況（平成18年８月31日現在）

１．株　　式

発行可能株式総数	73,000,000株
発行済株式の総数	38,309,532株
株主総数	4,528名

２．大　株　主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
株式会社コロワイド	20,000千株	52.39%
鈴木栄一	2,528	6.62
株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	1,059	2.77
株式会社東和銀行	901	2.36
株式会社ベルモール	887	2.32
株式会社足利銀行	835	2.18
株式会社栃木銀行	652	1.70
井上ヒロ子	624	1.63
鈴木一雄	613	1.60
太陽実業株式会社	403	1.05

取締役及び監査役（平成18年８月31日現在）

代表取締役社長	木　村　　環
取　　締　　役	太　田　一　義
取　　締　　役	安　野　　真
取　　締　　役	近　能　欣　充
取　　締　　役	柴　田　裕　巳
常勤監査役	井　元　進　一
監　　査　　役	野　尻　公　平
監　　査　　役	宇夫方　兼　治

（注）(1) 近能欣充氏は平成18年９月15日付で取締役を辞任されました。

(2) 監査役野尻公平及び宇夫方兼治の両氏は、社外監査役であります。

株　主　メ　モ

事　業　年　度	毎年３月１日から翌年２月末日まで
定時株主総会	毎年５月
配　当　金	期末配当金は事業年度末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に、中間配当を実施するときは、毎年８月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託株式会社
同　連　絡　先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
同　取　次　所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
公　告　方　法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。

（お知らせ）

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱ＵＦＪ信託銀行　本店証券代行部）
0120-684-479（三菱ＵＦＪ信託銀行　大阪証券代行部）

ホームページアドレス

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。